

# 第 15 期 事 業 報 告

(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

## 1. 株式会社の現況に関する事項

### 1-1. 事業の経過及びその成果

当期は、定期外利用者は前期を上回り、定期利用者も通勤・通学ともに前期を上回り、輸送人員は対前期比 103.9%の 723 万 3 千人となりました。また、旅客運輸収入は対前期比 104.5%の 12 億 1 千 3 百万円となり、運輸雑収を含めた営業収益は、対前期比 104.5%の 12 億 3 千 9 百万円となりました。一方、直営化による委託費の削減や減価償却費などの減少により、営業損失 12 億 6 千 9 百万円、経常損失 14 億 3 千 1 百万円となり、当期純損失は 14 億 3 千 3 百万円と、前期に比べおよそ 1 億 3 千 2 百万円の改善を図ることができました。

### 1-2. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成 22 年度 第 12 期	平成 23 年度 第 13 期	平成 24 年度 第 14 期	平成 25 年度 第 15 期
営業収益	1,133,037 千円	1,154,618 千円	1,185,793 千円	1,239,417 千円
当期純損失	1,759,371 千円	1,666,595 千円	1,566,310 千円	1,433,579 千円
一株当たり 当期純損失	6,420 円 19 銭	5,423 円 40 銭	4,733 円 53 銭	4,011 円 16 銭
総資産	21,063,170 千円	19,706,005 千円	18,371,110 千円	17,578,238 千円

### 1-3. 対処すべき課題

平成 17 年の開業以来、東部丘陵地域の貴重な公共交通機関として、当社線は多くの皆様にご利用いただけてまいりました。その間、無事故運転を継続しており、今後とも安全・安定輸送に努めてまいります。

また、当期は経営の安定化のため、現金出資による資本増強に努めました。引き続き、経営改善への取組を進めつつ、資本増強に係る協議を進めてまいります。

### 1-4. 主要な事業内容

事業	主要製品
軌道事業	軌道法による一般運輸業及びこれに付帯又は関連する事業

### 1-5. 主要な営業所及び工場並びに使用人の状況

#### (1) 主要な営業所及び工場

名称	所在地
本社	愛知県長久手市

## (2) 使用人の状況

従業員	平均年齢	平均勤続年数	備考
男性 (60名)	37.5歳	5.7年	愛知県からの派遣社員 3名 名古屋鉄道株式会社 からの派遣社員 5名
女性 (12名)	26.6歳	3.5年	
合計 (72名)	35.7歳	5.3年	

## 1-6. 主要な借入先及び借入額

借入先	借入金種別	借入金残高
愛知県	無利子	4,797,000千円
長久手市	無利子	1,511,300千円
名古屋市	無利子	1,429,000千円
豊田市	無利子	244,000千円
日進市	無利子	42,500千円
瀬戸市	無利子	33,400千円
㈱日本政策投資銀行		6,100,000千円
協調融資		2,213,000千円
合計		16,370,200千円

(注) 当社は、金融機関4行(株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社愛知銀行、株式会社中京銀行、株式会社名古屋銀行)とタームローン型シンジケートローン設定契約を締結し、22億1千3百万円の協調融資を受けております。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 392,000株  
(2) 発行済株式の総数 372,397株  
(3) 当事業年度末の株主数 34名  
(4) 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
愛知県	180,871	48.57
長久手市	56,780	15.25
名古屋市	54,032	14.51
名古屋鉄道株式会社	21,343	5.73
株式会社日本政策投資銀行	10,602	2.85
豊田市	9,192	2.47
日本車輛製造株式会社	4,984	1.34
株式会社東芝	4,395	1.18
株式会社京三製作所	3,912	1.05
中部電力株式会社	3,030	0.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,030	0.81
トヨタ自動車株式会社	3,030	0.81

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況（平成26年3月末現在）
大村 秀章	取締役社長（代表取締役）	愛知県知事
山本 亜土	取締役副社長	名古屋鉄道株式会社代表取締役社長
吉田 一平	取締役副社長	長久手市長
入倉 憲二	取締役副社長	名古屋市副市長
舟橋 茂	専務取締役（代表取締役）	
加藤 寿	取締役（運輸技術担当）	
清水 成信	取締役	中部電力株式会社常務執行役員名古屋支店長
宮崎 直樹	取締役	トヨタ自動車株式会社専務役員
山本 貴之	取締役	株式会社日本政策投資銀行東海支店長
五十嵐 健二	取締役	株式会社三菱東京UFJ銀行東海公務部長
鈴木 裕	常勤監査役	
有田 幸司	監査役	豊田市副市長
堀之内 秀紀	監査役	日進市副市長
伊藤 典男	監査役	瀬戸市副市長

- (注) 1. 監査役永田健氏は平成25年4月1日退任いたしました。取締役山田雅人氏、常勤監査役木村誠志氏は平成25年6月27日退任いたしました。
2. 山本亜土氏、吉田一平氏、入倉憲二氏、清水成信氏、宮崎直樹氏、山本貴之氏、五十嵐健二氏は社外取締役であります。
3. 鈴木裕氏、有田幸司氏、堀之内秀紀氏、伊藤典男氏は社外監査役であります。

#### (2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人数	報酬等の額
取締役	2名	14,911千円
監査役	2名	3,363千円
計	4名	18,274千円

- (注) 1. 平成12年6月29日第1回株主総会の決議による報酬総額

取締役 年額40百万円

2. 期末現在の取締役員数 10名（無報酬の非常勤取締役8名を含む）

3. 平成13年6月28日第2回株主総会の決議による報酬総額

監査役 年額10百万円

4. 期末現在の監査役員数 4名（無報酬の非常勤監査役3名を含む）

なお、平成25年6月に常勤監査役の交代により、新旧2人分を計上。

### 4. 会計監査人の状況

会計監査人の名称 公認会計士 岡村 幹吉

## 5. 会社の体制及び方針

### (1) 会社の機関

取締役会設置会社、監査役会設置会社

### (2) 内部統制システムの整備状況

会社法及び会社法施行規則に基づき、当社業務の適正を確保する基本方針を定めて適切な運営に努めております。

## 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>2,090,143</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,092,642</b>
現金及び預金	1,842,931	1年以内に返済する 長期借入金	2,793,000
未収運賃	516	未払金	133,346
未収金	69,163	未払法人税等	2,049
貯蔵品	171,272	未払消費税	8,741
前払費用	6,175	預り金	55,878
その他の流動資産	84	賞与引当金	20,568
		前受運賃	77,140
		前受収益	1,917
<b>固定資産</b>	<b>15,488,095</b>	<b>固定負債</b>	<b>13,587,129</b>
軌道事業固定資産	15,471,447	長期借入金	13,577,200
有形固定資産	15,448,306	退職給付引当金	9,929
無形固定資産	23,140		
投資その他の資産	16,647		
長期前払費用	16,620	負債合計	16,679,771
その他の投資等	27	(純資産の部)	
		<b>株主資本</b>	<b>898,467</b>
		資本金	1,582,047
		資本剰余金	750,000
		資本準備金	750,000
		利益剰余金	△ 1,433,579
		その他利益剰余金	△ 1,433,579
		繰越利益剰余金	△ 1,433,579
		純資産合計	898,467
<b>資産合計</b>	<b>17,578,238</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>17,578,238</b>

## 損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
旅客運輸収入	1,213,267	
運輸雑収	26,150	1,239,417
営 業 費		
運送費	857,065	
一般管理費	101,195	
諸税	142,238	
減価償却費	1,408,764	2,509,263
営 業 損 失		1,269,845
営 業 外 収 益		
受取利息	403	
その他の収益	7,955	8,359
営 業 外 費 用		
支払利息	168,973	
その他の費用	1,070	170,043
経 常 損 失		1,431,530
特 別 利 益		
工事負担金等受入額	262	262
特 別 損 失		
工事負担金等圧縮額	262	262
税 引 前 当 期 純 損 失		1,431,530
法人税、住民税及び事業税	2,049	
当 期 純 損 失		1,433,579

## 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金			
			繰越利益 剰余金			
平成25年3月31日残高	1,823,358	575,000	△ 1,566,310	832,047	0	832,047
事業年度中の変動額						
新株の発行	750,000	750,000		1,500,000		1,500,000
資本金の減少	△ 991,310		991,310	0		0
資本準備金の減少		△ 575,000	575,000	0		0
当期純利益 (△損失)			△ 1,433,579	△ 1,433,579		△ 1,433,579
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)						0
事業年度中の 変動額総額	△ 241,310	175,000	132,731	66,420	0	66,420
平成26年3月31日残高	1,582,047	750,000	△ 1,433,579	898,467	0	898,467

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……車両及び運搬具は定率法、その他は定額法

なお、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

##### ② 無形固定資産……定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金……従業員退職給付の支出に備えて、期末要支給額により計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のため基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

16,917,441 千円

#### (2) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(機械装置) 142,055 千円

(工具器具備品) 262 千円

#### (3) 有形固定資産の期末帳簿価内訳

(土地) 714,564 千円

(建物) 1,964,429 千円

(建物附属設備) 764,575 千円

(構築物) 9,383,576 千円

(機械装置) 1,166,919 千円

(車両運搬具) 1,401,186 千円

(工具器具備品) 53,054 千円

---

計 15,448,306 千円



### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	342,397 株	30,000 株	—	372,397 株

### 4. 税効果会計に関する注記

税効果会計は実施しているが、繰延税金資産は計上しておりません。

### 5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、社有車の一部および事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

#### (1) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	1,957 千円
1 年超	<u>3,036 千円</u>
合 計	<u>4,993 千円</u>

### 6. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	1,842,931	1,842,931	0
(2) 未収運賃	516	516	0
(3) 未収金	69,163	69,163	0
(4) 未払金	(133,346)	(133,346)	0
(5) 長期借入金	(16,370,200)	(17,032,577)	662,377

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

#### （注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### (1) 現金及び預金、並びに (2) 未収運賃、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、返済までに要する利息を加算して計上しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 主要株主

名 称	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
愛知県	48.57%	役員の兼任 職員の派遣	資金の借入		長期借入金	4,797,000 千円
			法人県民税等	972 千円		
			貸切列車等	1,024 千円		
長久手市	15.25%	役員の兼任	資金の借入		長期借入金	1,511,300 千円
			固定資産税等	115,985 千円		
			商品の販売等	1,287 千円		
名古屋市	14.51%	役員の兼任	資金の借入		長期借入金	1,429,000 千円
			固定資産税等	7,092 千円		
			運賃精算等	21 千円		

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,412 円 66 銭
- (2) 1株当たり当期純損失 4,011 円 16 銭

## 9. 追加情報

第11期に発生した被害金額については、返済を求め係争中ではありますが、全額回収を見込み引き続き未収金として計上しております。